

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第56期)	至	平成21年3月31日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第56期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,066,601	8,379,764	8,855,769	8,802,920	6,717,845
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,042,966	1,122,896	1,053,718	416,036	△570,222
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	550,350	677,271	645,767	141,969	△1,243,819
純資産額 (千円)	9,821,227	10,745,799	11,073,463	10,595,131	9,100,253
総資産額 (千円)	12,802,740	13,891,754	14,739,210	13,373,762	11,295,903
1株当たり純資産額 (円)	1,187.74	1,300.36	1,343.26	1,285.59	1,104.29
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	62.49	79.10	78.33	17.22	△150.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.7	77.4	75.1	79.2	80.6
自己資本利益率 (%)	5.60	6.30	5.90	1.34	△12.63
株価収益率 (倍)	13.76	22.63	15.83	45.82	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	933,784	469,809	994,539	△41,901	376,610
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△117,136	△502,227	△853,132	△245,365	△627,743
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△290,521	△173,449	△171,851	△121,193	△129,812
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,968,806	4,799,213	4,770,813	4,292,765	3,907,247
従業員数 (名)	244(147)	248(150)	266(150)	278(141)	270(136)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,358,784	7,471,235	7,551,346	7,339,170	5,692,359
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,006,964	1,084,953	1,040,186	507,596	△451,216
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	535,544	672,714	682,059	205,587	△1,345,018
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200
純資産額 (千円)	9,073,065	9,878,720	10,226,300	10,016,442	8,448,751
総資産額 (千円)	11,944,615	12,917,987	13,857,295	12,695,118	10,509,630
1株当たり純資産額 (円)	1,097.03	1,195.19	1,240.50	1,215.37	1,025.24
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.00	17.00	10.00	4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	60.73	78.55	82.73	24.94	△163.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.0	76.5	73.8	78.9	80.4
自己資本利益率 (%)	5.90	6.81	6.78	2.05	△14.57
株価収益率 (倍)	14.16	22.79	14.98	31.64	—
配当性向 (%)	24.70	21.64	20.55	40.10	—
従業員数 (名)	175(41)	176(45)	179(42)	186(43)	187(41)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

7 第52期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

8 第53期及び第54期の1株当たり配当額17円には、特別配当7円を含んでおります。

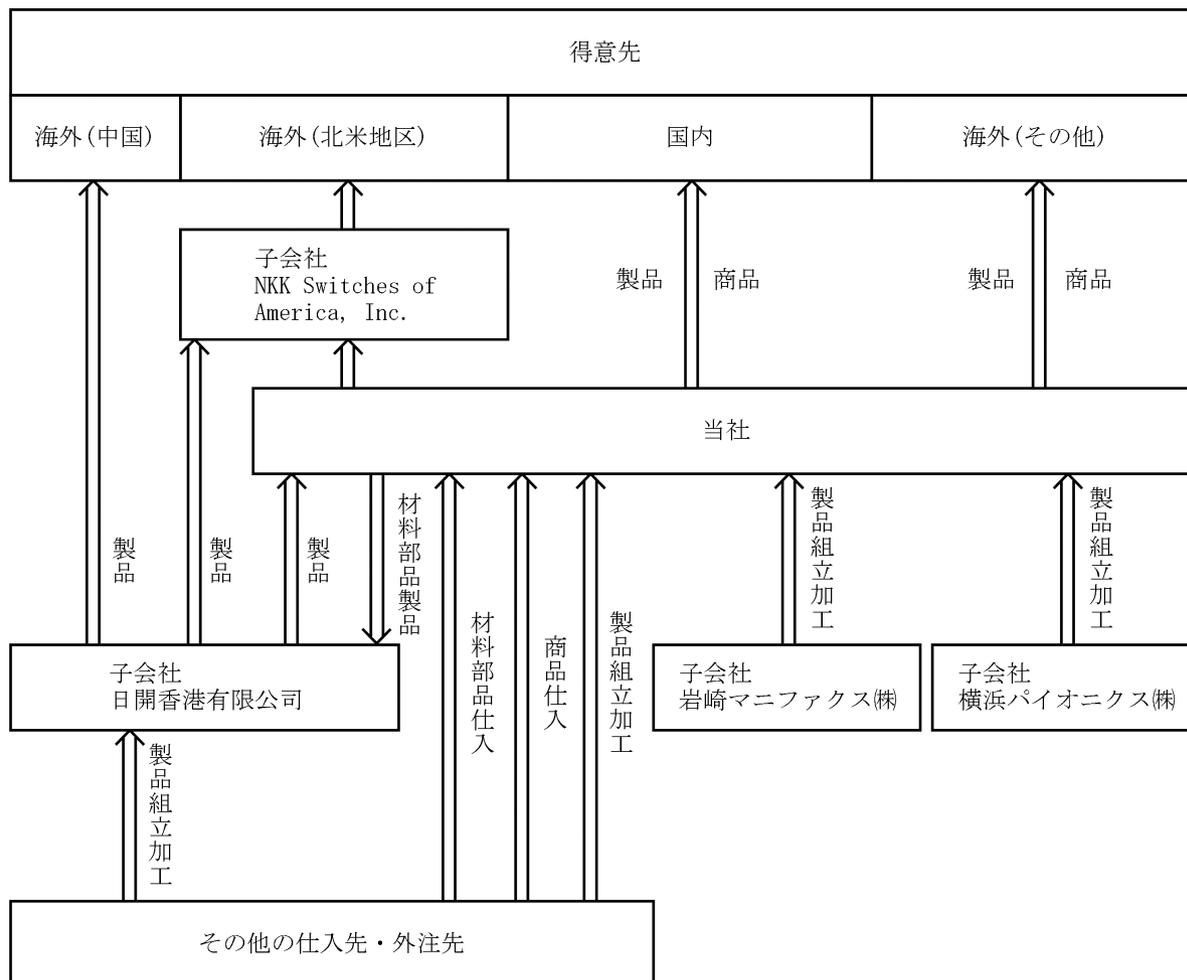
2 【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	東京都大田区山王において、故会長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
昭和32年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
昭和37年3月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
昭和42年2月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
昭和46年5月	関西地区の拡販及びサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(昭和57年4月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
昭和47年9月	生産子会社岩崎マニファクス㈱を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
昭和48年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
昭和48年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(平成3年3月建替及び増築により新社屋を建設)
昭和55年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
昭和55年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
昭和56年3月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米地区の拡販及びサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
昭和57年4月	中京地区の拡販及びサービスの向上のため、愛知県名古屋市中村区に名古屋出張所を開設(昭和61年6月営業所に改組、名古屋市中村区に移転)
昭和58年3月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
昭和60年2月	生産管理及び製品流通管理の向上、充実を図るため、玉川工場に新館を建設
昭和60年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
昭和63年2月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」スイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
昭和63年9月	東京店頭市場に株式を登録
平成元年3月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
平成4年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(ISO9001)を取得
平成6年7月	本社業務の玉川工場への統合(平成6年3月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
平成7年12月	生産子会社横浜パイオニクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
平成10年6月	国際環境マネジメントシステム規格(ISO14001)を取得
平成10年8月	生産子会社岩崎マニファクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
平成13年7月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
平成16年7月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社2社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国での当社製品の組立加工・品質管理及び香港・中国とグループ販売拠点への販売を担当しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

岩崎マニファクス(株)
 横浜パイオニクス(株)
 NKK Switches of America, Inc.
 日開香港有限公司

当社製品の組立加工
 当社製品の組立加工
 北米地区における当社製品の販売
 中国での組立加工製品の品質管理と香港・中国及び関係会社への販売

(注) 生産体制の合理化を目的に、平成21年4月1日を合併期日として、横浜パイオニクス株式会社と岩崎マニファクス株式会社は合併を行いました。この合併は、横浜パイオニクス株式会社を存続会社、岩崎マニファクス株式会社を消滅会社とするものであり、本合併に伴う資本金等の増加はありません。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩崎マニファクス㈱	福島県いわき市	78,000	電子機器部品の 製造	100.0	当社製品の組立加工をして おります。
横浜パイオニクス㈱	神奈川県横浜市 戸塚区	95,000	電子機器部品の 製造	98.9	当社製品の組立加工をして おります。
NKK Switches of America, Inc.	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	電子機器部品の 販売	100.0	当社製品を主として北米に 販売しております。
日開香港有限公司	香港	(千HKドル) 1,800	電子機器部品の 製造及び販売	98.3	中国での組立加工製品の品 質管理と当社、中国及び関 係会社への製品の販売を行 っております。

- (注) 1 特定子会社はNKK Switches of America, Inc. 及び日開香港有限公司であります。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 NKK Switches of America, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	1,705,638千円
	② 経常損失	9,462千円
	③ 当期純利益	3,816千円
	④ 純資産額	1,133,159千円
	⑤ 総資産額	1,317,283千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業内容	従業員数(名)
管理・販売	147 (21)
技術・製造	123 (115)
合計	270 (136)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
187 (41)	42.7	17.6	6,386

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は150名でユニオンショップ制を採用しております。なお、労使関係については概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱を受け、先行き不透明感が強まり、不安定な状況が続きました。わが国の経済も、原油など一次生産品価格の高騰、サブプライムローン問題による金融市場の動揺、急激な円高進行などの影響により、景気減速基調に転じました。こうした中、当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場も世界同時不況の影響による設備投資の凍結や電子デバイス等の生産調整により大幅な減産につながるなど、年度後半から需要は一気に悪化し、出荷総額につきましては前年同期比78.9%と厳しい状況が続いています。

当社グループは前連結会計年度より4カ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」をスタートさせ、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品、特注品の販売等に積極的に取り組んでまいりました。また、一年を通しての新商品発表、大規模な販売キャンペーン、ホームページのリニューアル、中国第二工場の稼働等の積極的な投資を行ってまいりました。しかし、世界的な厳しい市場環境の中において、特に下期の販売が低迷することにより、当連結会計年度の売上高は67億1千7百万円となりました（前年同期比23.7%減）。

利益につきましては、中国工場の本格稼働による原価低減や中国生産品の日開香港有限公司からNKK Switches of America, Inc.への直接販売比率の増加により為替の影響を抑える等の策を講じてまいりましたが、金・銀や原油価格の高騰による原材料・部品の大幅なコスト上昇、及び、販売低下による固定費負担率の増加が利益全体に大きな影響を与えております。当連結会計年度の営業損失は5億7千7百万円（前年同期は営業利益4億8千2百万円）、経常損失は5億7千万円（前年同期は経常利益4億1千6百万円）、当期純損失は12億4千3百万円（前年同期は当期純利益1億4千1百万円）となりました。

所在地別セグメントの概況は次の通りであります。

① 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」など新商品の投入に注力いたしました。が、産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場を含め引き続き国内景気が低調に推移したことにより、売上高は57億3千6百万円（前年同期比22.1%減）となりました。コスト削減を図りましたが、金・銀や原油価格の高騰による原材料・部品のコスト上昇や、販売低下による固定費負担率の増加などにより5億3千2百万円の営業損失（前年同期は営業利益3億7千6百万円）となりました。

② 米国

グローバルディストリビューターとの関係を強化し拡販に努めましたが、米国経済の急減速による設備投資の鈍化等の影響を受け、売上高は17億5百万円（前年同期比18.2%減）、営業損失は1千3百万円（前年同期は営業利益6千3百万円）となりました。

③ 中国

中国生産品も主要販売先である日本、米国などの景気低迷の影響を受け、売上高は12億8千3百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益は1千8百万円（前年同期比68.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により3億7千6百万円の増加、投資活動により6億2千7百万円の減少、財務活動により1億2千9百万円の減少となり、当連結会計年度末では、39億7百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3億7千6百万円の増加（前年同期は4千1百万円の減少）となりました。主な増加要因は、減価償却費6億8百万円、たな卸資産の減少3億2千2百万円、売上債権の減少6億2千8百万円、投資有価証券評価損1億7千3百万円等であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失8億3千万円、仕入債務の減少4億9千2百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは6億2千7百万円の減少（前年同期は2億4千5百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得3億6千8百万円、定期預金の預入れ2億円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1億2千9百万円の減少（前年同期は1億2千1百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額7千4百万円、借入金の返済5千8百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

① 生産実績

品目		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	3,723,922	77.4
	小形、大形スイッチ	2,604,737	93.3
	その他	1,276,409	123.3
合計		7,605,069	88.1

- (注) 1 金額は仕切価格によっております。
 2 生産実績には仕入商品は含んでおりません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

a 受注高

品目		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	3,410,495	73.7
	小形、大形スイッチ	2,467,628	91.9
	その他	849,193	112.0
合計		6,727,317	75.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 受注残高

品目		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	269,194	54.6
	小形、大形スイッチ	237,857	80.1
	その他	107,458	107.7
合計		614,510	61.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	3,437,182	77.9
	小形、大形スイッチ	2,428,178	91.1
	その他	852,483	112.9
合計		6,717,845	76.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器(株)	2,003,497	22.8	1,502,496	22.4
(株)日本電化工業所	1,282,114	14.6	981,061	14.6

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

2007年4月よりスタートした「Quantum Leap Advanced」においても、「世界一の産業用スイッチメーカー」になるべく、北米市場でのシェアアップを中心に以下の6項目を最重要課題として位置づけ、グループ一丸となって推進を図っております。

① シェアアップ

中期経営計画「Quantum Leap Advanced」のトッププライオリティーは「北米市場シェアアップ」であり、最終ゴールは北米市場シェアを10%にすることにおいております。その他、日本や中国市場等におけるシェアアップを目指しております。具体的にはグローバルディストリビューター連結売上高アップ、IS（多機能スイッチ）連結売上高アップ、特注品連結売上高アップ、FT（タッチパネル）連結売上高アップといった、それぞれの項目につきましても的を絞った集中的かつ一体となった積極的な企業活動を展開していくことにより、既存の市場拡大はもとより新市場にも参入し大きなシェアアップにつなげる所存であります。

② 生産体制の合理化

市場は多様性を求めつづけており、生産はこれに対応してますます多品種少量生産を余儀なくされております。さらには短納期という要素が加わってきたことから、よりフレキシブルな生産体制の構築が必要であると判断しております。生産拠点が持つべき重要な機能について、抜本的な改革及び継続的な改善・合理化を強力に推進していく所存であります。ただし、海外生産比率についてはカントリーリスクも考慮に入れて、50%を超えないものとしております。

③ 独創的な新商品開発

市場ニーズを先取りし、独創的で高付加価値な商品をタイムリーに市場に投入することは、当社グループの使命であります。「独創的な新商品」とは、十分な市場調査に基づき顧客のニーズを的確に把握した上で、顧客満足が得られる独自の価値を持ったNKKならではの商品であり、さらには顧客の感動を呼ぶ商品開発を目指します。

④ IT&納期改革

近年の加速的なIT技術の進展はビジネスモデルを変化させ、IT技術の活用が企業の成長を左右すると言っても過言ではありません。当社もIT技術を最大限に活用すべく、2006年10月4日にNKKグループトータルITシステム(ERP)を導入し、「NEEDS」と命名しました。「NEEDS」は即納率と顧客納期サービス率のアップにフォーカスを当てた「納期」を「品質」「技術」に並ぶ当社の新たな武器とするための革新的システムです。導入後も世の中の変化に対応するとともに、常にレベルアップを目指し、競争優位性を高めてまいります。

⑤ 連結売上高・連結営業利益率

当社グループは「世界一の産業用スイッチメーカー」をビジョンにグローバル展開を強化する中で、各市場での存在価値を高めることのできるグローバルビジネスモデルを追求しており、その中で連結売上高を拡大していくとともに、連結営業利益率の追求を強化してまいります。

⑥ 人材の育成

企業を支えているのは人材であり、永久の企業を目指すためには人材の育成が不可欠であります。当社グループの発展に寄与できる人材育成を目指し、社員の知識・技能・資質の向上を図るため、目的に応じた教育計画を策定し実施してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

次期につきましても世界同時不況の影響から現下の厳しい状況が続くものと予想されることから、原点に戻り全員営業を目指す中で、早期に現況を脱却することが重要と考え、早い段階で結果を出すことを念頭に、コックピットシステム(CRM)による受注率の向上、特注品売上の拡大、迅速な納期回答、クレームゼロ・不具合ゼロ、製品原価低減等の策を優先して推進していく所存です。

中長期的な経営戦略を推進する上で、とりわけ重点を置き対処すべきと考えている課題は以下のとおりです。

① 特注品の取り組み強化

市場が厳しい中で特注品の売上高は増加を続け、売上高全体の30%近くを占めるまでに成長しました。当社は300万種類以上の製品バリエーションを取り揃えておりますが、お客様のニーズは多様化しており、当社の品揃えをもってしても十分な対応ができていないといえます。今後お客様のニーズの多様化はさらに広がりを見せるものと想定しており、今まで以上に注力していきたいと考えております。

② グローバルディストリビューター (GD)との関係強化

世界販売契約を締結したGDとは、年を追うごとに密接な関係を築いており、中期経営計画推進前である3年前と比較しますと約142%の成長を遂げております。これからも更にNKKブランドをGDに浸透させ、GDの販売網等を最大限に活用する中で拡販に努めてまいります。また、ローカル・ディストリビューターとカタログ・ディストリビューターを合わせた3パターンの代理店を活用し、販売活動を強力に展開してまいります。

③ ISシリーズ(多機能スイッチ)の拡販

ISシリーズは、スイッチにプラスαの機能を付加したNKKならではのユニークな商品です。2008年の4月には従来の液晶に代えて、最先端の有機ELディスプレイを搭載したハイクオリティなスイッチを発表いたしました。話題性もあり、今後の売上拡大が非常に期待できる商品の一つです。

④ タッチパネルの拡販

タッチパネルにつきましては、生産体制を再構築し、これまでの外注生産を改め、2006年12月からは福島県いわき市の当社グループ工場で一貫生産を開始いたしました。これにより高品質で魅力的な商品を開発する環境が整備されました。今後は、日本市場のみならず世界市場へ向けて売り込んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 中国工場での生産活動について

中国工場への生産移管は平成19年6月に自社基準である6カ月間の品質確認期間をクリアして軌道化し、当連結会計年度にてその生産体制の再編を完了いたしました。これにより、グループ全体の生産量の40%強を中国で生産することになります。リスクを回避すべく十分な対応をとっておりますが、政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、商品供給に問題を生ずる危険があります。中国生産品目については従来からの日本における生産体制も確保する中で1カ月在庫を増量し、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。また、さまざまなカントリーリスクに配慮して、現地生産量は50%以下にとどめる方針です。

(2) 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建てで、子会社からの販売は全て現地通貨建てで行っており、為替の変動によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響が出ることが考えられます。今後は中国工場の軌道化を受け、現地調達を拡大するとともに、香港の子会社である日開香港有限公司と米国の子会社であるNKK Switches of America, Inc. とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

(3) 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高4億9千6百万円）してまいりましたが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(4) 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競合の激しい業界であります。また、競合他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境の下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「スイッチのNKK」「品質のNKK」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値製品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに誇示することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い顧客満足度の高い独創的な高付加価値製品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新製品開発、特定産業分野に的を絞った独創的な新製品開発の充実を図るとともに、新たな産業分野へのカスタム製品開発にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は4億7千5百万円であり、この間に開発を着手、開発した製品及びカスタム品開発した製品として、以下のものがあります。

- (1) 有機ELディスプレイカラー多機能押ボタンスイッチ・表示モジュール
- (2) 放送・音響機器向け液晶表示多機能押ボタンスイッチ・表示モジュール
- (3) 有機ELディスプレイ多機能ロッカスイッチ
- (4) 全面照光押ボタンスイッチ
- (5) 全面照光フラットタイプ押ボタンスイッチ
- (6) 外輪照光押ボタンスイッチ
- (7) 防水形ロッカスイッチ
- (8) 5線式タッチパネル
- (9) タッチパネル用IC及びコントロールボード
- (10) 各種アミューズメント用スイッチのカスタム品
- (11) 全面新規押ボタンスイッチのカスタム品
- (12) 全面新規キースイッチのカスタム品
- (13) 全面新規ロータリースイッチのカスタム品
- (14) 放送・音響機器用スイッチのカスタム品
- (15) 各種シートキーボードスイッチのカスタム品
- (16) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、当期の工業所有権出願件数は、10件となっております。

また、当社の連結子会社(4社)においての研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態

①資産

資産合計は112億9千5百万円(前連結会計年度末比20億7千7百万円の減少)となりました。

流動資産の減少(前連結会計年度末比14億4千3百万円減)の主な要因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比3億8千7百万円減)及び、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比6億3千6百万円減)によるものであります。

固定資産の減少(前連結会計年度末比6億3千4百万円減)の主な要因は、有形固定資産の減少(前連結会計年度末比1億8千1百万円減)及び、投資有価証券の減少(前連結会計年度末比3億9千7百万円減)によるものであります。

②負債

負債合計は21億9千5百万円(前連結会計年度末比5億8千2百万円の減少)となりました。

流動負債の減少(前連結会計年度末比6億2千万円減)の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比5億3百万円減)によるものであります。

③純資産

純資産合計は91億円(前連結会計年度末比14億9千4百万円の減少)となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少(前連結会計年度末比13億2千3百万円減)及び、その他有価証券評価差額金の減少(前連結会計年度末比1億4千8百万円減)によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱を受け、先行き不透明感が強まり、不安定な状況が続きました。わが国の経済も、原油など一次生産品価格の高騰、サブプライムローン問題による金融市場の動揺、急激な円高進行などの影響により、景気減速基調に転じました。こうした中、当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場も世界同時不況の影響による設備投資の凍結や電子デバイス等の生産調整により大幅な減産につながるなど、年度後半から需要は一気に悪化し、出荷総額につきましては前期比78.9%と厳しい状況が続いています。

当社グループは前連結会計年度より4カ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」をスタートさせ、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品、特注品の販売等に積極的に取り組んでまいりました。また、一年を通しての新商品発表、大規模な販売キャンペーン、ホームページのリニューアル、中国第二工場の稼働等の積極的な投資を行ってまいりました。しかし、世界的な厳しい市場環境の中において、特に下期の販売が低迷することにより、当連結会計年度の売上高は67億1千7百万円となりました（前期比23.7%減）。

利益につきましては、中国工場の本格稼働による原価低減や中国生産品の日開香港有限公司からNKK Switches of America, Inc.への直接販売比率の増加により為替の影響を抑える等の策を講じてまいりましたが、金・銀や原油価格の高騰による原材料・部品の大幅なコスト上昇、及び、販売低下による固定費負担率の増加が利益全体に大きな影響を与えております。当連結会計年度の営業損失は5億7千7百万円、経常損失は5億7千万円、当期純損失は12億4千3百万円となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は前連結会計年度と比較して全体で3億8千7百万円減少しており、当期純損失を12億4千3百万円計上しております。しかし、当連結会計年度末の現金及び預金につきましては39億7百万円と流動性が高く、また自己資本比率につきましては80.6%（前連結会計年度比1.4ポイント増）と高い水準を維持しております。現時点で資本の財源と資金の流動性についての問題になるような不適事項はないと考えております。今後とも質の高い経営を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は3億8千9百万円になりました。そのうち主なものは、金型の取得1億7千9百万円、及びソフトウェアの取得7千4百万円でした。

これらの所要資金は全て自己資金により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	719,629	130,710	189,582 (4,459.31)	538,856	1,578,777	187(41)
貸与施設 (福島県いわき 市)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	—	55,582	—	—	55,582	—
(神奈川県横浜市 戸塚区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	6,340	53,680	26,271 (162.26)	—	86,293	—
(神奈川県川崎市 高津区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	17,313	—	3,128 (171.90)	—	20,441	—
(東京都 大田区)	—	賃貸設備	48,523	—	73,903 (686.02)	—	122,427	—

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩崎マニ ファクス ㈱	(福島県 いわき 市)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	75,587	514	30,151 (235.20)	448	106,701	9(32)
横浜パイ オニクス ㈱	(神奈川 県横浜市 戸塚区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	11,839	3,920	40,509 (428.09)	1,491	57,760	15(56)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾナ 州)	販売業務 (北米)	販売用 設備	81,233	—	44,085 (7,082.00)	100,816	226,135	46(6)
日開香港 有限公司	(中 国 香 港)	中国での 組立加工 製品の品 質管理及 び当社、 中国及び 米国子会 社への販 売	機械装置 他	12,419	22,766	—	2,498	37,684	13(1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、建設仮勘定及び無形固定資産を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 提出会社の貸与施設中の(神奈川県川崎市高津区)は、(有)島精機に貸与中のものです。
- 3 提出会社の貸与施設中の(東京都 大田区)は、塩田不動産(株)に貸与中のものです。
- 4 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	株式会社ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に何ら 制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日 (注)	1,404,200	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(注) 株式分割 1:1.2

平成元年5月19日、平成元年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	8	45	8	—	437	508	—
所有株式数 (単元)	—	1,158	155	2,193	661	—	4,223	8,390	35,200
所有株式数 の割合(%)	—	13.8	1.8	26.1	7.9	—	50.3	100.0	—

(注) 自己株式184,447株は「個人その他」に184単元、「単元未満株式の状況」に447株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
大橋幹雄	東京都大田区	864	10.26
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	410	4.87
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	354	4.20
エスエフピー バリュースタイル レーションマスターファンド (常任代理人 クレディ・ スイス証券(株))	SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1丁目6番1号)	348	4.13
大橋重雄	東京都世田谷区	275	3.27
大橋宏成	東京都世田谷区	272	3.22
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1丁目2番3号	225	2.68
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.28
春日井明子	東京都大田区	152	1.81
計	—	4,417	52.43

(注) 当社は自己株式184千株(2.18%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	—	株主としての権利内容に何ら制限の ない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式8,206,000	8,206	同上
単元未満株式	普通株式 35,200	—	同上
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,206	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式447株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	184,000	—	184,000	2.18
計	—	184,000	—	184,000	2.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（千株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	1	775
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（千株）	処分価額の総額（千円）	株式数（千株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	0	311	—	—
保有自己株式数	184	—	184	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期につきましては、収益状況の悪化、及び今後の厳しい経営環境に対応するため、誠に遺憾ではございますが期末配当金につきましては見合わせていただきました。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき4円となります。

内部留保につきましては、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	32,963	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	980	1,790	1,945	1,460	785
最低(円)	651	810	1,135	789	330

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	528	449	419	410	395	400
最低(円)	400	415	385	385	376	330

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大橋 智成	昭和38年8月8日生	平成8年7月 平成8年8月 平成8年8月 平成11年6月 平成15年12月	日本アイ・ビー・エム株式 会社退社 当社入社 社長室付部長 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	192
取締役		徳永 雄平	昭和24年4月5日生	昭和46年3月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 販売部長 生販推進部長 販売部長 取締役就任(現任) 販売推進部長・国内海外販 売担当 グローバルセールス部・IT システム構築推進室担当兼 生産部長 日開香港有限公司取締役社 長(現任)	(注) 2	8
取締役		市川 忠夫	昭和25年7月2日生	昭和46年3月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 社長室部長 経営企画室部長 取締役就任(現任) 生産技術部長・開発担当 生産技術部長・総務担当 開発企画室・生産技術部担 当兼開発企画室部長及び生 産技術部長 岩崎マニファクス株式会社 取締役社長 管理部・総務部担当(現任)	(注) 2	8
取締役	タッチパネル 推進室部長・ 生産技術部 長・品質保証 部長	中村 正	昭和25年10月10日生	昭和44年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 品質保証部長 取締役就任(現任) 特機部・品質保証部担当兼 品質保証部長 タッチパネル推進室・生産 技術部・品質保証部担当兼 タッチパネル推進室部長・ 生産技術部長 タッチパネル推進室・生産 技術部・品質保証部担当兼 タッチパネル推進室部長・ 生産技術部長・品質保証部 長(現任)	(注) 2	8
取締役	開発部長・開 発企画室部長	田中 幸久	昭和28年3月12日生	昭和46年3月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 開発部長 取締役就任(現任) 開発部担当兼開発部長 開発部・開発企画室担当兼 開発部長・開発企画室部長 (現任)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生販部長	青木明裕	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 平成19年6月	当社入社 取締役就任(現任) 生販部担当兼生販部長(現任)	(注) 3	1
取締役	グローバルセールス部長・ITシステム室部長	大橋宏成	昭和45年4月14日生	平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 海外販売・マーケティング部長 グローバルセールス部長 ITシステム構築推進室部長 ITシステム室部長 取締役就任(現任) グローバルセールス部・ITシステム室担当兼グローバルセールス部長・ITシステム室部長(現任)	(注) 3	272
常勤監査役		池田弘	昭和11年3月22日生	昭和34年9月 昭和46年4月 昭和59年6月 昭和63年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成12年6月	当社入社 営業部長 取締役就任 取締役開発本部長 常務取締役就任 専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	11
監査役		佐藤悦雄	昭和14年6月24日生	平成3年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年6月	㈱さくら銀行(現三井住友銀行)検査第一部部長 太平洋銀行常務取締役就任 ㈱陽友代表取締役専務取締役就任 さくらリース㈱代表取締役専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役		坂本哲夫	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成7年10月 平成15年3月 平成17年6月	日本電気硝子株式会社入社 日本電気硝子株式会社営業部長代理 日本電気硝子株式会社退社 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計							511

- (注) 1 監査役佐藤悦雄並びに坂本哲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役5名(大橋智成、徳永雄平、市川忠夫、中村正、田中幸久)の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役2名(青木明裕、大橋宏成)の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役池田弘の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 社外監査役佐藤悦雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 社外監査役坂本哲夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役大橋宏成は、代表取締役社長大橋智成の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的存在価値の高い企業としての責任の遂行と迅速な経営判断によるステークホルダー(株主、投資家、お客様等)の利益確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は、社会全般から信頼される企業であり続けるため、体制をガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設する等、公平かつ公正な企業経営を実現することを基本とし、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業運営における正確・迅速な意思決定及び取締役会(取締役7名にて構成)の活性化を念頭に、経営会議(2回/月)、戦略会議(2～3回/週)を開催することにより、常に社長と取締役間との緊密な意思の疎通を図り、新政策の展開や問題点の是正を実施しております。なお、経営会議に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また当社内のベクトルの一致を図るため全社員を対象とした目標管理制度の充実(目標推進会議)、及び当社の業況及び経営環境の周知徹底と共有を図るため係長以上のマネージャーミーティングを定期的で開催し、現状の問題点や課題の把握に努めています。また、2名の社外監査役を含む監査役は、監査役会(監査役3名)を構成するとともに、取締役会及び重要な会議等へ出席し、適宜意見表明をするなど子会社を含むグループ全体の業務執行の状況についての監査を実施しております。

b. 内部統制システムの整備の状況

i) 取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書類管理規程・社外公開情報管理規程・機密情報管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を実行する体制としております。

ii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し対応・協議する体制を継続しています。また、今後において当社に損失を与える事象が発生した場合あるいは可能性があることが発覚した場合は、直ちに担当役員が代表取締役及び監査役に報告し、役員全員で対応協議する体制としております。

iii) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下により「取締役の職務の執行が効率的に行われること」を確保しております。

- ・ 取締役会にて重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を実施しております。
- ・ NKKECにてグループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施しております。
- ・ 経営会議にて経営に関する重要事項に係る意思決定を実施しております。
- ・ 戦略会議にて業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に実施しております。
- ・ 経営の意思の浸透と共有を図るためのマネージャーミーティングと目標推進会議を定期的で開催しております。

iv) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従来の外部・内部監査に加えコンプライアンス委員会を設置し、法令及び定款に適合することをさらに強化しております。

v) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制推進室を設置し、より効果的な内部統制システムの整備・運用を継続するとともに、子会社の業務について担当役員が個別担当し、業務の執行から情報の保存、管理の指導並びに統括・推進する体制を継続しております。また、目標と実績並びにグループ全体にかかる諸問題をNKKECや取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。

vii) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議の上決定しております。

viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会の他経営会議等の必要とされる会議に出席し、重要な報告を受けることのできる体制としております。

- ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 過半数は社外監査役として対外的に透明性を確保することとしております。
 - ・ 監査の実施にあたり必要と認めるときは外部専門家を活用することができます。
- c. 会計監査の状況
- A. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
- 高橋 宏(あずさ監査法人)
栗田 渉(あずさ監査法人)
- B. 業務に係わる補助者の状況
- 公認会計士 4名
会計士補 1名
その他 9名
- 公認会計士監査はあずさ監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通して会計監査が実施されております。
- d. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は、取引関係その他利害関係の概要
- 当社では社外取締役は選任しておりません。監査役佐藤悦雄及び坂本哲夫はいずれも「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。佐藤悦雄は、当社株式1千株を保有しておりますが、当社及び当社グループ会社出身ではありません。
- e. 取締役の定数
- 当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めています。
- f. 取締役の選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。
- g. 株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項
- 自己株式の取得
- 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。
- h. 株主総会の特別決議要件
- 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。
- i. リスク管理体制の整備の状況
- 当社は、リスク管理を目的として、役員会としての、戦略会議、経営会議を定期的開催、さらに法令で定められた事項や経営に関する重要事項は取締役会で決定しております。また、監査機能として、監査役会のほか、内部監査人による内部監査を定期的実施しております。
- j. 役員報酬の内容
- 取締役の年間報酬総額 1億1千1百万円
監査役の年間報酬総額 1千1百万円(うち社外監査役5百万円)
- 上記、取締役の年間報酬総額には、平成21年2月14日に逝去のため退任いたしました故取締役会長大橋重雄及び、平成20年9月16日に辞任いたしました取締役松原勝の報酬を含んでおります。また、取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- k. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	54,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	54,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として6,404千円を支払っております。

当社の連結子会社である日開香港有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として4,958千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294,965	3,907,247
受取手形及び売掛金	1,661,170	1,024,857
たな卸資産	3,255,939	—
商品及び製品	—	1,231,267
仕掛品	—	22,145
原材料及び貯蔵品	—	1,659,895
繰延税金資産	183,868	34,381
前払費用	35,463	42,079
その他	48,211	113,423
貸倒引当金	△3,079	△2,367
流動資産合計	9,476,539	8,032,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,246,747	※1 3,257,100
減価償却累計額	△2,220,778	△2,284,213
建物及び構築物（純額）	1,025,968	972,886
機械装置及び運搬具	1,812,201	1,418,946
減価償却累計額	△1,528,967	△1,151,771
機械装置及び運搬具（純額）	283,234	267,174
工具、器具及び備品	5,184,173	5,334,405
減価償却累計額	△4,736,309	△4,990,824
工具、器具及び備品（純額）	447,863	343,580
土地	※1 408,512	※1 407,632
建設仮勘定	7,324	—
有形固定資産合計	2,172,903	1,991,274
無形固定資産	505,174	431,660
投資その他の資産		
投資有価証券	897,743	500,275
繰延税金資産	164,715	—
長期預金	—	200,000
その他	156,685	143,804
貸倒引当金	—	△4,041
投資その他の資産合計	1,219,144	840,038
固定資産合計	3,897,222	3,262,973
資産合計	13,373,762	11,295,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,342,571	839,395
短期借入金	※1 31,400	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 15,221	※1 6,900
未払法人税等	1,603	503
繰延税金負債	—	6,568
賞与引当金	137,780	132,960
役員賞与引当金	21,000	11,000
未払金	108,788	131,171
未払消費税等	3,914	5,000
未払費用	185,296	180,981
その他	131,456	44,219
流動負債合計	1,979,032	1,358,699
固定負債		
長期借入金	※1 37,379	※1 22,457
繰延税金負債	10,608	49,108
退職給付引当金	132,368	160,153
役員退職慰労引当金	464,890	489,872
その他	154,350	115,359
固定負債合計	799,598	836,950
負債合計	2,778,630	2,195,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,070,828	7,747,592
自己株式	△155,942	△156,040
株主資本合計	10,699,990	9,376,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,639	△60,398
為替換算調整勘定	△194,728	△216,043
評価・換算差額等合計	△107,088	△276,441
少数株主持分	2,229	38
純資産合計	10,595,131	9,100,253
負債純資産合計	13,373,762	11,295,903

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		8,802,920		6,717,845
売上原価		5,093,716	※5	4,302,027
売上総利益		3,709,204		2,415,817
販売費及び一般管理費	※1	3,226,416	※1	2,993,734
営業利益又は営業損失(△)		482,787		△577,917
営業外収益				
受取利息		13,446		5,030
受取配当金		19,011		18,323
受取賃貸料		34,734		22,478
受取保険金		—		9,373
スクラップ売却益		13,079		4,220
その他		17,594		5,716
営業外収益合計		97,867		65,143
営業外費用				
支払利息		3,302		2,306
手形売却損		994		93
為替差損		152,520		40,748
保険解約損		—		8,780
その他		7,800		5,518
営業外費用合計		164,617		57,448
経常利益又は経常損失(△)		416,036		△570,222
特別利益				
固定資産売却益	※2	36	※2	6
投資有価証券売却益		30,582		347
貸倒引当金戻入額		—		1,157
受取和解金		—	※8	16,488
過年度未払金精算益		10,530		—
特別利益合計		41,149		17,999
特別損失				
たな卸資産廃棄損		—	※6	75,504
固定資産処分損	※3	16,419	※3	18,305
減損損失	※4	43,697		—
のれん償却額		—	※7	11,408
投資有価証券評価損		825		173,229
投資有価証券売却損		1,287		—
特別損失合計		62,230		278,448
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		394,955		△830,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	197,558	9,623
法人税等還付税額	—	△15,486
法人税等調整額	63,087	418,450
法人税等合計	260,646	412,588
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△7,660	559
当期純利益又は当期純損失 (△)	141,969	△1,243,819

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		951,799		951,799
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		951,799		951,799
資本剰余金				
前期末残高		833,305		833,305
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		833,305		833,305
利益剰余金				
前期末残高		9,069,005		9,070,828
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△4,879
当期変動額				
剰余金の配当		△140,141		△74,170
当期純利益又は当期純損失(△)		141,969		△1,243,819
自己株式の処分		△4		△366
当期変動額合計		1,823		△1,318,355
当期末残高		9,070,828		7,747,592
自己株式				
前期末残高		△153,597		△155,942
当期変動額				
自己株式の取得		△2,555		△775
自己株式の処分		210		677
当期変動額合計		△2,345		△98
当期末残高		△155,942		△156,040
株主資本合計				
前期末残高		10,700,512		10,699,990
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△4,879
当期変動額				
剰余金の配当		△140,141		△74,170
当期純利益又は当期純損失(△)		141,969		△1,243,819
自己株式の取得		△2,555		△775
自己株式の処分		205		311
当期変動額合計		△522		△1,318,454
当期末残高		10,699,990		9,376,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	360,593	87,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,953	△148,038
当期変動額合計	△272,953	△148,038
当期末残高	87,639	△60,398
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,467	△194,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197,196	△21,315
当期変動額合計	△197,196	△21,315
当期末残高	△194,728	△216,043
評価・換算差額等合計		
前期末残高	363,061	△107,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△470,149	△169,353
当期変動額合計	△470,149	△169,353
当期末残高	△107,088	△276,441
少数株主持分		
前期末残高	9,889	2,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,660	△2,190
当期変動額合計	△7,660	△2,190
当期末残高	2,229	38
純資産合計		
前期末残高	11,073,463	10,595,131
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△4,879
当期変動額		
剰余金の配当	△140,141	△74,170
当期純利益又は当期純損失（△）	141,969	△1,243,819
自己株式の取得	△2,555	△775
自己株式の処分	205	311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△477,809	△171,543
当期変動額合計	△478,331	△1,489,998
当期末残高	10,595,131	9,100,253

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		394,955		△830,671
減価償却費		565,011		608,696
のれん償却額		—		11,408
減損損失		43,697		—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△6,649		27,784
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		11,830		24,982
賞与引当金の増減額(△は減少)		1,080		△4,820
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△4,000		△10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△125		3,383
固定資産処分損益(△は益)		16,419		18,305
投資有価証券売却損		1,287		—
投資有価証券売却益		△30,582		△347
投資有価証券評価損益(△は益)		825		173,229
固定資産売却損益(△は益)		△36		△6
受取利息及び受取配当金		△32,457		△23,353
支払利息		3,302		2,306
手形売却損		994		93
たな卸資産の増減額(△は増加)		△425,082		322,965
売上債権の増減額(△は増加)		223,809		628,081
未収入金の増減額(△は増加)		85,016		11,442
仕入債務の増減額(△は減少)		△592,862		△492,303
未払消費税等の増減額(△は減少)		1,114		1,085
預り保証金の増減額(△は減少)		6,277		△38,991
その他の資産の増減額(△は増加)		54,244		22,861
その他の負債の増減額(△は減少)		△13,509		△41,605
小計		304,560		414,527
利息及び配当金の受取額		32,387		22,593
利息の支払額		△3,302		△2,306
手形売却損		△994		△93
法人税等の支払額		△374,552		△58,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		△41,901		376,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△49,906	△12,100
投資有価証券の売却による収入	69,206	29,438
子会社株式の取得による支出	—	△16,792
有形固定資産の取得による支出	△234,452	△368,345
有形固定資産の売却による収入	269	229
無形固定資産の取得による支出	△13,130	△55,972
のれんの取得による支出	△19,029	—
定期預金の預入による支出	△2,200	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	2,200
その他	3,878	△6,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,365	△627,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	112,070	—
短期借入金の返済による支出	△111,930	△31,400
長期借入れによる収入	36,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△16,247	△27,297
自己株式の売却による収入	205	311
自己株式の取得による支出	△2,555	△775
配当金の支払額	△138,736	△74,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,193	△129,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,587	△4,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△478,048	△385,517
現金及び現金同等物の期首残高	4,770,813	※1 4,292,765
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,292,765	※1 3,907,247

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 当社と国内連結子会社は先入先出法による低価法により評価しております。また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ72,503千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び付属設備</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～11年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,910千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49,372千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p>	建物及び付属設備	3～50年	機械装置及び運搬具	6～11年	工具・器具・備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～11年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ18,526千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	6～11年	工具、器具及び備品	2～10年
建物及び付属設備	3～50年												
機械装置及び運搬具	6～11年												
工具・器具・備品	2～10年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	6～11年												
工具、器具及び備品	2～10年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,243,985千円、37,584千円、1,974,369千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,799千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,509千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,308千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,357千円</td> </tr> </table>	建物	7,799千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(帳簿価額)	計	48,308千円(帳簿価額)	短期借入金	31,400千円	1年以内返済 予定の長期借入金	12,216千円	長期借入金	25,357千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,004千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,509千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,514千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,457千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,004千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(帳簿価額)	計	47,514千円(帳簿価額)	1年内返済 予定の長期借入金	6,900千円	長期借入金	22,457千円
建物	7,799千円(帳簿価額)																						
土地	40,509千円(帳簿価額)																						
計	48,308千円(帳簿価額)																						
短期借入金	31,400千円																						
1年以内返済 予定の長期借入金	12,216千円																						
長期借入金	25,357千円																						
建物及び構築物	7,004千円(帳簿価額)																						
土地	40,509千円(帳簿価額)																						
計	47,514千円(帳簿価額)																						
1年内返済 予定の長期借入金	6,900千円																						
長期借入金	22,457千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">965,199千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">378,773</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">127,393</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,079</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,689</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">20,800</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は599,505千円であります。</p>	給料手当	965,199千円	業務委託費	378,773	広告宣伝費	127,393	減価償却費	183,079	賞与引当金繰入額	84,689	役員賞与引当金繰入額	17,000	役員退職慰労	20,800	引当金繰入額		貸倒引当金繰入額	764	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,103,338千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">260,638</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">129,001</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170,278</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,765</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,818</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">22,500</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は475,537千円であります。</p>	給料手当	1,103,338千円	業務委託費	260,638	広告宣伝費	129,001	減価償却費	170,278	賞与引当金繰入額	85,765	役員賞与引当金繰入額	6,818	役員退職慰労	22,500	引当金繰入額	
給料手当	965,199千円																																		
業務委託費	378,773																																		
広告宣伝費	127,393																																		
減価償却費	183,079																																		
賞与引当金繰入額	84,689																																		
役員賞与引当金繰入額	17,000																																		
役員退職慰労	20,800																																		
引当金繰入額																																			
貸倒引当金繰入額	764																																		
給料手当	1,103,338千円																																		
業務委託費	260,638																																		
広告宣伝費	129,001																																		
減価償却費	170,278																																		
賞与引当金繰入額	85,765																																		
役員賞与引当金繰入額	6,818																																		
役員退職慰労	22,500																																		
引当金繰入額																																			
<p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具	36	計	36	<p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	6	計	6																						
科目	金額(千円)																																		
車両運搬具	36																																		
計	36																																		
科目	金額(千円)																																		
機械装置及び運搬具	6																																		
計	6																																		
<p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">12,241</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">4,057</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,419</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物付属設備	75	機械装置	12,241	車両運搬具	45	工具・器具・備品	4,057	計	16,419	<p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,921</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,812</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,305</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	571	機械装置及び運搬具	15,921	工具、器具及び備品	1,812	計	18,305												
科目	金額(千円)																																		
建物付属設備	75																																		
機械装置	12,241																																		
車両運搬具	45																																		
工具・器具・備品	4,057																																		
計	16,419																																		
科目	金額(千円)																																		
建物及び構築物	571																																		
機械装置及び運搬具	15,921																																		
工具、器具及び備品	1,812																																		
計	18,305																																		
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県横浜市</td><td>遊休設備</td><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">43,697</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産につきましては、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。遊休資産につきましては、その将来の使用に供する時期が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,697千円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	神奈川県横浜市	遊休設備	機械装置	43,697	<p>4 _____</p>																										
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																
神奈川県横浜市	遊休設備	機械装置	43,697																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 _____</p>	<p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、235,380千円であります。</p>
<p>6 _____</p>	<p>※6 当社グループは、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日付で、横浜パイオニクス(株)と岩崎マニファクス(株)を合併いたしました。このグループ事業の再構築に伴い、生産工場の集約及び一部生産品目の整理統合を行うことから、当連結会計年度において、関連するたな卸資産(原材料)の廃棄を行っております。当該廃棄額は、75,504千円であります。</p>
<p>7 _____</p>	<p>※7 会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項①の規定に基づき、のれんを一括償却したものを特別損失に11,408千円計上しております。</p>
<p>8 _____</p>	<p>※8 NKK Switches of America, Inc.での新システム導入に伴う、契約相手先からの違約弁済金であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	181	2	0	183
合計	181	2	0	183

(注) 当期増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,924	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	41,217	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,207	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式（注）	183	1	0	184
合計	183	1	0	184

（注） 当期増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,207	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	32,963	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金 4,294,965 千円 預入期間が3カ月を超える Δ 2,200 定期預金 現金及び現金同等物 <u>4,292,765</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金 3,907,247千円 預入期間が3カ月を超える — 定期預金 現金及び現金同等物 <u>3,907,247</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具・器具・備品 取得価額相当額 —千円 減価償却累計額相当額 —千円 期末残高相当額 —千円 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 —千円 1年超 —千円 合計 —千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ③支払リース料 1,530千円 減価償却費相当額 1,530千円 ④減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品 取得価額相当額 7,410千円 減価償却累計額相当額 4,693千円 期末残高相当額 2,717千円 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,482千円 1年超 1,235千円 合計 2,717千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ③支払リース料 1,482千円 減価償却費相当額 1,482千円 ④減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	281,822	527,997	246,174	135,938	177,238	41,300
② その他	58,461	73,386	14,925	—	—	—
小計	340,283	601,384	261,100	135,938	177,238	41,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	326,018	226,495	△99,523	310,687	248,911	△61,775
② その他	80,825	66,011	△14,813	110,195	70,272	△39,922
小計	406,843	292,506	△114,337	420,882	319,184	△101,698
合計	747,127	893,890	146,763	556,821	496,423	△60,398

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について173,229千円減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
69,206	30,582	1,287	29,438	347	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,852	3,852
計	3,852	3,852

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他) 投資信託	—	29,370

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他) 投資信託	—	29,370

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務	△1,271,950千円	△1,238,519千円
② 年金資産	1,139,581千円	1,078,365千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△132,368千円	△160,153千円
④ 連結貸借対照表計上額純額	△132,368千円	△160,153千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 勤務費用	108,459千円	115,711千円
② 退職給付費用	108,459千円	115,711千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	52,781千円	112,147千円
たな卸資産未実現損益	26,534千円	－千円
貯蔵品	8,817千円	10,420千円
賞与引当金限度超過額	55,633千円	53,676千円
投資有価証券評価損	22,704千円	24,352千円
退職給付引当金	53,615千円	64,815千円
役員退職慰労引当金	188,124千円	198,238千円
一括償却資産否認額	4,152千円	2,950千円
減価償却超過額	1,204千円	752千円
繰越欠損金	76,823千円	317,495千円
減損損失否認額	108,589千円	104,646千円
その他	57,976千円	78,425千円
繰延税金資産小計	656,952千円	967,922千円
評価性引当額	△225,220千円	△933,540千円
繰延税金資産合計	431,732千円	34,381千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△59,209千円	－千円
固定資産圧縮記帳積立金	△20,214千円	△19,305千円
減価償却調整	△10,608千円	△3,169千円
未収還付事業税	△3,722千円	△6,568千円
その他	－千円	△26,633千円
繰延税金負債合計	△93,756千円	△55,676千円
繰延税金資産（負債）の純額	337,976千円	△21,295千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.32%	－
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%	－
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.92%	－
欠損金子会社の未認識税務利益	12.20%	－
住民税等均等割等	1.83%	－
法人税等特別控除額	△6.67%	－
繰越欠損金	－%	－
役員賞与引当金	2.14%	－
繰延税金回収不能引当額	3.31%	－
未実現利益消去	3.46%	－
前期末払法人税充当差額	2.80%	－
過年度繰延税金負債	5.93%	－
その他	0.67%	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.99%	－

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社グループは操作スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,352,014	2,081,197	369,708	8,802,920	—	8,802,920
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,009,854	3,147	1,278,729	2,291,731	(2,291,731)	—
計	7,361,868	2,084,344	1,648,438	11,094,651	(2,291,731)	8,802,920
営業費用	6,984,902	2,020,870	1,591,054	10,596,828	(2,276,695)	8,320,133
営業利益	376,965	63,474	57,383	497,823	(15,036)	482,787
II 資産	11,817,463	1,416,208	656,095	13,889,767	(516,005)	13,373,762

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法 (会社方針の変更) に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が14,910千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法 (追加情報) に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が49,372千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,666,668	1,697,500	353,675	6,717,845	—	6,717,845
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,069,645	8,137	929,904	2,007,687	(2,007,687)	—
計	5,736,314	1,705,638	1,283,579	8,725,532	(2,007,687)	6,717,845
営業費用	6,268,491	1,719,145	1,265,227	9,252,864	(1,957,102)	7,295,762
営業利益 又は営業損失(△)	△532,176	△13,506	18,351	△527,331	(50,585)	△577,917
II 資産	9,658,821	1,317,283	613,633	11,589,738	(293,834)	11,295,903

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本は当連結会計年度の営業損失が72,503千円増加、中国は営業利益が15,922千円減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を6~11年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、当連結会計年度の営業損失は、日本が18,526千円増加しております。

5 「会計方針の変更」の(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の営業損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	2,081,197	919,289	3,000,486
II 連結売上高	—	—	8,802,920
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	23.6	10.4	34.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,697,500	717,206	2,414,707
II 連結売上高	—	—	6,717,845
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	25.3	10.7	35.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	徳永雄平	(被所有) 直接 0.1	金銭の貸付	1,362	短期貸付金	1,362

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,285.59円	1株当たり純資産額	1,104.29円
1株当たり当期純利益	17.22円	1株当たり当期純損失	150.93円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	141,969千円	連結損益計算書上の当期純損失	1,243,819千円
普通株式に係る当期純利益	141,969千円	普通株式に係る当期純損失	1,243,819千円
普通株式の期中平均株式数	8,242,963株	普通株式の期中平均株式数	8,240,889株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>(連結子会社間の合併)</p> <p>当社グループは、平成21年1月13日開催の取締役会の決議に基づき、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日を合併期日に、当社連結子会社であります横浜パイオニクス株式会社を存続会社、同じく連結子会社であります岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。</p> <p>(1) 名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="783 624 1423 864"><thead><tr><th>商号</th><th>横浜パイオニクス(株)</th><th>岩崎マニファクス(株)</th></tr></thead><tbody><tr><td>事業内容</td><td>電気機器部品の製造</td><td>同左</td></tr><tr><td>所在地</td><td>神奈川県横浜市</td><td>福島県いわき市</td></tr><tr><td>代表者名</td><td>代表取締役平松恵</td><td>代表取締役市川忠夫</td></tr><tr><td>資本金</td><td>95,000千円</td><td>78,000千円</td></tr><tr><td>株主構成</td><td>当社 98.9%</td><td>当社 100%</td></tr></tbody></table> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 横浜パイオニクス(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 製造子会社の経営資源の有効活用による経営の合理化、及び製造部門の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>②合併の期日及び形式 平成21年4月1日を合併期日に、横浜パイオニクス株式会社を存続会社、岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。</p> <p>③合併比率等 当社の連結子会社同士の合併であり、合併による対価の交付はなされず、資本金の増加もありません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	商号	横浜パイオニクス(株)	岩崎マニファクス(株)	事業内容	電気機器部品の製造	同左	所在地	神奈川県横浜市	福島県いわき市	代表者名	代表取締役平松恵	代表取締役市川忠夫	資本金	95,000千円	78,000千円	株主構成	当社 98.9%	当社 100%
商号	横浜パイオニクス(株)	岩崎マニファクス(株)																	
事業内容	電気機器部品の製造	同左																	
所在地	神奈川県横浜市	福島県いわき市																	
代表者名	代表取締役平松恵	代表取締役市川忠夫																	
資本金	95,000千円	78,000千円																	
株主構成	当社 98.9%	当社 100%																	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(過年度法人税額等の発生)</p> <p>平成21年2月23日から東京国税局による税務調査が行われ、これに伴う税務当局の指摘に従い、平成21年6月18日に修正申告を行っております。追加納付税額は、法人税、住民税及び事業税を含め合計42百万円、付帯税を含め合計48百万円と試算されます。</p> <p>当該影響額につきましては、翌連結会計年度において、過年度法人税等として会計処理を行います。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(弔慰金支払による特別損失の発生)</p> <p>平成21年6月26日開催の定時株主総会において、故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金支払が承認されました。これにより、翌連結会計年度において、当連結会計年度末の同会長に対する役員退職慰労引当金残高と支給額との差額110百万円が特別損失に計上されます。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,400	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	15,221	6,900	2.77	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	37,379	22,457	2.77	平成24年11月
その他有利子負債 預り保証金	151,900	114,909	1.19	—
合計	235,900	144,266	—	—

(注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,900	6,900	6,900	1,757

3 その他有利子負債の「預り保証金」は、主に営業取引契約に伴う保証金であります。保証金については、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,955,036	1,889,510	1,563,966	1,309,331
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	97,318	△203,746	△209,711	△514,532
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	68,525	△118,682	△223,216	△970,445
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	8.31	△14.40	△27.09	△117.76

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,892,876	3,624,860
受取手形	619,318	392,003
売掛金	*1 972,818	*1 596,224
商品	68,956	—
製品	787,962	815,887
材料・部品	1,562,114	—
貯蔵品	15,877	—
原材料及び貯蔵品	—	1,274,099
前払費用	16,325	18,060
繰延税金資産	124,462	—
短期貸付金	11,102	21,760
未収入金	*1 699,871	*1 590,081
未収消費税等	5,243	912
未収還付法人税等	—	76,490
その他	10,554	6,723
貸倒引当金	△2,300	△71,457
流動資産合計	8,785,184	7,345,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,631,398	2,633,358
減価償却累計額	△1,800,727	△1,848,478
建物（純額）	830,670	784,879
構築物	70,288	70,288
減価償却累計額	△62,300	△63,360
構築物（純額）	7,988	6,927
機械及び装置	1,640,760	1,236,741
減価償却累計額	△1,403,125	△1,011,628
機械及び装置（純額）	237,634	225,113
車両運搬具	63,227	63,363
減価償却累計額	△44,341	△48,504
車両運搬具（純額）	18,886	14,859
工具、器具及び備品	4,792,767	4,945,335
減価償却累計額	△4,387,419	△4,631,608
工具、器具及び備品（純額）	405,347	313,726
土地	292,885	292,885
有形固定資産合計	1,793,413	1,638,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	412,569	349,600
電話加入権	6,790	6,790
無形固定資産合計	419,359	356,390
投資その他の資産		
投資有価証券	897,243	499,775
関係会社株式	385,721	225,645
繰延税金資産	164,715	—
関係会社長期貸付金	111,640	109,000
長期預金	—	200,000
その他	137,950	134,913
貸倒引当金	△111	△134
投資その他の資産合計	1,697,160	1,169,200
固定資産合計	3,909,933	3,163,984
資産合計	12,695,118	10,509,630
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,004,331	51,229
買掛金	*1 479,877	840,690
未払金	111,533	136,942
未払費用	112,822	126,243
未払法人税等	1,100	—
繰延税金負債	—	6,568
預り金	25,692	19,550
賞与引当金	133,000	129,000
役員賞与引当金	21,000	11,000
設備関係支払手形	82,198	1,921
その他	9,374	9,230
流動負債合計	1,980,930	1,332,376
固定負債		
繰延税金負債	—	19,305
退職給付引当金	117,834	145,778
役員退職慰労引当金	424,360	446,860
預り保証金	155,550	116,559
固定負債合計	697,745	728,502
負債合計	2,678,676	2,060,879

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金	833,305	833,305
資本剰余金合計	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,921	28,574
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	2,487,801	1,069,593
利益剰余金合計	8,299,640	6,880,086
自己株式	△155,942	△156,040
株主資本合計	9,928,802	8,509,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,639	△60,398
評価・換算差額等合計	87,639	△60,398
純資産合計	10,016,442	8,448,751
負債純資産合計	12,695,118	10,509,630

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,339,170	5,692,359
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	819,572	856,919
当期製品製造原価	4,423,549	3,930,323
当期商品仕入高	282,554	—
合計	5,525,675	4,787,243
製品及び商品期末たな卸高	856,919	815,887
たな卸減耗損	15,996	10,038
売上原価合計	4,684,753	※7 3,981,394
売上総利益	2,654,417	1,710,965
販売費及び一般管理費	※1 2,227,612	※1 2,207,185
営業利益又は営業損失(△)	426,805	△496,220
営業外収益		
受取利息	2,844	4,681
受取配当金	※2 38,425	※2 25,904
仕入割引	1,637	147
受取賃貸料	24,021	13,915
スクラップ売却益	13,079	4,220
受取保険金	—	9,373
その他	8,191	1,784
営業外収益合計	88,199	60,027
営業外費用		
支払利息	2,579	1,367
賃貸収入原価	4,766	4,555
保険解約損	—	8,780
その他	61	319
営業外費用合計	7,408	15,023
経常利益又は経常損失(△)	507,596	△451,216
特別利益		
過年度未払金精算益	10,530	—
投資有価証券売却益	30,582	347
固定資産売却益	※3 36	※3 6
貸倒引当金戻入額	—	769
特別利益合計	41,149	1,122

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別損失				
たな卸資産廃棄損		—	※8	75,504
固定資産売却損	※4	45		—
固定資産除却損	※5	13,277	※5	17,508
投資有価証券評価損		86		173,229
関係会社株式評価損		82,281		176,868
投資有価証券売却損		1,287		—
貸倒引当金繰入額		—	※9	69,949
減損損失	※6	43,697		—
特別損失合計		140,675		513,061
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		408,071		△963,154
法人税、住民税及び事業税		175,612		7,601
法人税等調整額		26,871		374,261
法人税等合計		202,483		381,863
当期純利益又は当期純損失 (△)		205,587		△1,345,018

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料・部品費	※1	2,539,975	57.1	2,224,990	56.3
II 労務費		642,013	14.4	564,552	14.3
III 経費		1,267,255	28.5	1,162,880	29.4
当期総製造費用		4,449,245	100.0	3,952,423	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		4,449,245		3,952,423	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高	※2	25,696		22,099	
当期製品製造原価		4,423,549		3,930,323	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)													
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>593,726</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>300,604</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	593,726	減価償却費	300,604		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>488,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>353,158</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	488,477	減価償却費	353,158	
項目	金額(千円)														
組立外注加工費	593,726														
減価償却費	300,604														
項目	金額(千円)														
組立外注加工費	488,477														
減価償却費	353,158														
※2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。		※2 同左													
3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。		3 同左													

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	951,799	951,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
資本剰余金合計		
前期末残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	181,917	181,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	31,331	29,921
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,409	△1,346
当期変動額合計	△1,409	△1,346
当期末残高	29,921	28,574
別途積立金		
前期末残高	5,600,000	5,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,420,951	2,487,801
当期変動額		
剰余金の配当	△140,141	△74,170
固定資産圧縮積立金の取崩	1,409	1,346

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	205,587	△1,345,018
自己株式の処分	△4	△366
当期変動額合計	66,850	△1,418,208
当期末残高	2,487,801	1,069,593
利益剰余金合計		
前期末残高	8,234,199	8,299,640
当期変動額		
剰余金の配当	△140,141	△74,170
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	205,587	△1,345,018
自己株式の処分	△4	△366
当期変動額合計	65,440	△1,419,554
当期末残高	8,299,640	6,880,086
自己株式		
前期末残高	△153,597	△155,942
当期変動額		
自己株式の取得	△2,555	△775
自己株式の処分	210	677
当期変動額合計	△2,345	△98
当期末残高	△155,942	△156,040
株主資本合計		
前期末残高	9,865,707	9,928,802
当期変動額		
剰余金の配当	△140,141	△74,170
当期純利益又は当期純損失 (△)	205,587	△1,345,018
自己株式の取得	△2,555	△775
自己株式の処分	205	311
当期変動額合計	63,095	△1,419,652
当期末残高	9,928,802	8,509,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	360,593	87,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△272,953	△148,038
当期変動額合計	△272,953	△148,038
当期末残高	87,639	△60,398
評価・換算差額等合計		
前期末残高	360,593	87,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△272,953	△148,038

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△272,953	△148,038
当期末残高	87,639	△60,398
純資産合計		
前期末残高	10,226,300	10,016,442
当期変動額		
剰余金の配当	△140,141	△74,170
当期純利益又は当期純損失(△)	205,587	△1,345,018
自己株式の取得	△2,555	△775
自己株式の処分	205	311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,953	△148,038
当期変動額合計	△209,858	△1,567,690
当期末残高	10,016,442	8,448,751

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価は先入先出法に基づく低価法によっております。</p>	<p>たな卸資産の評価は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ72,503千円増加しております。</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1284 887 1458"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,885千円減少しております。</p>	建物	15～50年	構築物	3～15年	機械装置	6～11年	車両運搬具	6年	工具・器具・備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1284 1370 1458"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	構築物	3～15年	機械及び装置	8年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	15～50年																					
構築物	3～15年																					
機械装置	6～11年																					
車両運搬具	6年																					
工具・器具・備品	2～10年																					
建物	15～50年																					
構築物	3～15年																					
機械及び装置	8年																					
車両運搬具	6年																					
工具、器具及び備品	2～10年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ48,336千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア)社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～11年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ18,526千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債	※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 売掛金 146,728千円 </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 売掛金 170,478千円 </div>
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 未収入金 679,795千円 </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 未収入金 581,209千円 </div>
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 買掛金 130,021千円 </div>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>89,934</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>915,705</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,689</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,600</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>133,040</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>75,061</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>95,061</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>38,616</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,222</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>321,061</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>66,661</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>76,629</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>764</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は599,505千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td>19,414</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,414</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td>36</td></tr> <tr><td>計</td><td>36</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	89,934	従業員給与手当	915,705	賞与引当金繰入額	84,689	役員賞与引当金繰入額	17,000	役員退職慰労引当金繰入額	20,600	福利厚生費	133,040	広告宣伝費	75,061	手数料	95,061	租税公課	38,616	賃借料	18,222	業務委託費	321,061	減価償却費	66,661	償却費	76,629	貸倒引当金繰入額	764	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%	科目	金額(千円)	受取配当金	19,414	計	19,414	科目	金額(千円)	車両運搬具	36	計	36	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>93,963</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>826,725</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>85,765</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,818</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,500</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>234,249</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>86,536</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>135,103</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>26,263</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,228</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>228,215</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,046</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>80,123</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">32%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">68%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は475,537千円あります。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td>7,581</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,475</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>6</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	93,963	従業員給与手当	826,725	賞与引当金繰入額	85,765	役員賞与引当金繰入額	6,818	役員退職慰労引当金繰入額	22,500	福利厚生費	234,249	広告宣伝費	86,536	手数料	135,103	租税公課	26,263	賃借料	18,228	業務委託費	228,215	減価償却費	56,046	償却費	80,123	貸倒引当金繰入額	—	販売費に属する費用	32%	一般管理費に属する費用	68%	科目	金額(千円)	受取配当金	7,581	計	10,475	科目	金額(千円)	車両運搬具	6	計	6
科目	金額(千円)																																																																																												
役員報酬	89,934																																																																																												
従業員給与手当	915,705																																																																																												
賞与引当金繰入額	84,689																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	17,000																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,600																																																																																												
福利厚生費	133,040																																																																																												
広告宣伝費	75,061																																																																																												
手数料	95,061																																																																																												
租税公課	38,616																																																																																												
賃借料	18,222																																																																																												
業務委託費	321,061																																																																																												
減価償却費	66,661																																																																																												
償却費	76,629																																																																																												
貸倒引当金繰入額	764																																																																																												
販売費に属する費用	45%																																																																																												
一般管理費に属する費用	55%																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																												
受取配当金	19,414																																																																																												
計	19,414																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																												
車両運搬具	36																																																																																												
計	36																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																												
役員報酬	93,963																																																																																												
従業員給与手当	826,725																																																																																												
賞与引当金繰入額	85,765																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	6,818																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,500																																																																																												
福利厚生費	234,249																																																																																												
広告宣伝費	86,536																																																																																												
手数料	135,103																																																																																												
租税公課	26,263																																																																																												
賃借料	18,228																																																																																												
業務委託費	228,215																																																																																												
減価償却費	56,046																																																																																												
償却費	80,123																																																																																												
貸倒引当金繰入額	—																																																																																												
販売費に属する費用	32%																																																																																												
一般管理費に属する費用	68%																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																												
受取配当金	7,581																																																																																												
計	10,475																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																												
車両運搬具	6																																																																																												
計	6																																																																																												

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。

科目	金額(千円)
車輛運搬具	45
計	45

※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

科目	金額(千円)
機械装置	9,245
工具・器具・備品	4,032
計	13,277

※6 減損損失

当事業年度において、当社は、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697

当社は、遊休資産につきましては、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。遊休資産につきましては、その将来の使用に供する時期が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,697千円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

7 _____

8 _____

9 _____

4 _____

※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

科目	金額(千円)
機械及び装置	15,868
工具、器具及び備品	1,640
計	17,508

6 _____

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、235,380千円であります。

※8 当社グループは、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日付で、横浜パイオニクス(株)と岩崎マニファクス(株)を合併いたしました。このグループ事業の再構築に伴い、生産工場の集約及び一部生産品目の整理統合を行うことから、当事業年度において、関連するたな卸資産(原材料)の廃棄を行っております。当該廃棄額は、75,504千円であります。

※9 財政状態が悪化している関係会社に対する貸倒引当金繰入額を、特別損失に69,949千円計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	181	2	0	183
合計	181	2	0	183

(注) 当期増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	183	1	0	184
合計	183	1	0	184

(注) 当期増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千元</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千元</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具・器具・備品	取得価額相当額	一千元	減価償却累計額相当額	一千元	期末残高相当額	一千元	1年以内	一千元	1年超	一千元	合計	一千元	支払リース料	1,530千円	減価償却費相当額	1,530千円	<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,693千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	7,410千円	減価償却累計額相当額	4,693千円	期末残高相当額	2,717千円	1年以内	1,482千円	1年超	1,235千円	合計	2,717千円	支払リース料	1,482千円	減価償却費相当額	1,482千円
	工具・器具・備品																																				
取得価額相当額	一千元																																				
減価償却累計額相当額	一千元																																				
期末残高相当額	一千元																																				
1年以内	一千元																																				
1年超	一千元																																				
合計	一千元																																				
支払リース料	1,530千円																																				
減価償却費相当額	1,530千円																																				
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	7,410千円																																				
減価償却累計額相当額	4,693千円																																				
期末残高相当額	2,717千円																																				
1年以内	1,482千円																																				
1年超	1,235千円																																				
合計	2,717千円																																				
支払リース料	1,482千円																																				
減価償却費相当額	1,482千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,194千円</td></tr><tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,625千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,704千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,511千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">171,101千円</td></tr><tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">10,106千円</td></tr><tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">108,589千円</td></tr><tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">32,877千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,380千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">527,092千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△154,766千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">372,325千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△20,214千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△59,209千円</td></tr><tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△3,722千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△83,147千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">289,178千円</td></tr></table>	たな卸資産評価損	35,194千円	賞与引当金限度超過額	53,625千円	投資有価証券評価損	22,704千円	退職給付引当金	47,511千円	役員退職慰労引当金	171,101千円	繰越外国税額控除	10,106千円	減損損失否認額	108,589千円	子会社株式評価損	32,877千円	その他	45,380千円	繰延税金資産小計	527,092千円	評価性引当額	△154,766千円	繰延税金資産合計	372,325千円	固定資産圧縮記帳積立金	△20,214千円	その他有価証券評価差額金	△59,209千円	未収還付事業税	△3,722千円	繰延税金負債合計	△83,147千円	繰延税金資産の純額	289,178千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">94,905千円</td></tr><tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,012千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,352千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,777千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">180,173千円</td></tr><tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9,294千円</td></tr><tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">104,646千円</td></tr><tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">104,191千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239,133千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,935千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">930,424千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△930,424千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△19,305千円</td></tr><tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△6,568千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△25,873千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△25,873千円</td></tr></table>	たな卸資産評価損	94,905千円	賞与引当金限度超過額	52,012千円	投資有価証券評価損	24,352千円	退職給付引当金	58,777千円	役員退職慰労引当金	180,173千円	繰越外国税額控除	9,294千円	減損損失否認額	104,646千円	子会社株式評価損	104,191千円	繰越欠損金	239,133千円	その他	62,935千円	繰延税金資産小計	930,424千円	評価性引当額	△930,424千円	繰延税金資産合計	-千円	固定資産圧縮記帳積立金	△19,305千円	未収還付事業税	△6,568千円	繰延税金負債合計	△25,873千円	繰延税金資産(負債)の純額	△25,873千円
たな卸資産評価損	35,194千円																																																																				
賞与引当金限度超過額	53,625千円																																																																				
投資有価証券評価損	22,704千円																																																																				
退職給付引当金	47,511千円																																																																				
役員退職慰労引当金	171,101千円																																																																				
繰越外国税額控除	10,106千円																																																																				
減損損失否認額	108,589千円																																																																				
子会社株式評価損	32,877千円																																																																				
その他	45,380千円																																																																				
繰延税金資産小計	527,092千円																																																																				
評価性引当額	△154,766千円																																																																				
繰延税金資産合計	372,325千円																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△20,214千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△59,209千円																																																																				
未収還付事業税	△3,722千円																																																																				
繰延税金負債合計	△83,147千円																																																																				
繰延税金資産の純額	289,178千円																																																																				
たな卸資産評価損	94,905千円																																																																				
賞与引当金限度超過額	52,012千円																																																																				
投資有価証券評価損	24,352千円																																																																				
退職給付引当金	58,777千円																																																																				
役員退職慰労引当金	180,173千円																																																																				
繰越外国税額控除	9,294千円																																																																				
減損損失否認額	104,646千円																																																																				
子会社株式評価損	104,191千円																																																																				
繰越欠損金	239,133千円																																																																				
その他	62,935千円																																																																				
繰延税金資産小計	930,424千円																																																																				
評価性引当額	△930,424千円																																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△19,305千円																																																																				
未収還付事業税	△6,568千円																																																																				
繰延税金負債合計	△25,873千円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△25,873千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.32%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr><tr><td>受取配当等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.89%</td></tr><tr><td>法人税等特別控除額</td><td style="text-align: right;">△6.46%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.64%</td></tr><tr><td>繰延税金回収不能引当額</td><td style="text-align: right;">11.29%</td></tr><tr><td>前期末払法人性充当差額</td><td style="text-align: right;">2.71%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.62%</td></tr></table>	法定実効税率	40.32%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.89%	受取配当等永久に益金に算入 されない項目	△0.89%	法人税等特別控除額	△6.46%	住民税均等割等	1.64%	繰延税金回収不能引当額	11.29%	前期末払法人性充当差額	2.71%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.62%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.32%																																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.89%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入 されない項目	△0.89%																																																																				
法人税等特別控除額	△6.46%																																																																				
住民税均等割等	1.64%																																																																				
繰延税金回収不能引当額	11.29%																																																																				
前期末払法人性充当差額	2.71%																																																																				
その他	0.12%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.62%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,215.37円	1株当たり純資産額	1,025.24円
1株当たり当期純利益	24.94円	1株当たり当期純損失	163.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益算定上の基礎		1株当たり当期純利益算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	205,587千円	損益計算書上の当期純損失	1,345,018千円
普通株式に係る当期純利益	205,587千円	普通株式に係る当期純損失	1,345,018千円
普通株式の期中平均株式数	8,242,963株	普通株式の期中平均株式数	8,240,889株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(過年度法人税額等の発生) 平成21年2月23日から東京国税局による税務調査が行われ、これに伴う税務当局の指摘に従い、平成21年6月18日に修正申告を行っております。追加納付税額は、法人税、住民税及び事業税を含め合計42百万円、付帯税を含め合計48百万円と試算されます。 当該影響額につきましては、翌連結会計年度において、過年度法人税等として会計処理を行います。
	(弔慰金支払による特別損失の発生) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金支払が承認されました。これにより、翌連結会計年度において、当連結会計年度末の同会長に対する役員退職慰労引当金残高と支給額との差額110百万円が特別損失に計上されます。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	T & Dホールディングス(株)	25,850	60,876
		(株)メイテック	31,000	37,696
		三菱鉛筆(株)	63,000	62,055
		東洋証券(株)	277,000	42,935
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	37,851
		(株)寺岡製作所	112,000	42,000
		(株)ナ・デックス	62,000	18,476
		ジオマテック(株)	36,600	12,078
		菊水電子工業(株)	68,800	20,846
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,670	15,550
		カンダコーポレーション(株)	61,000	20,130
		川崎地質(株)	25,000	15,250
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	17,000	5,100
		その他21銘柄	128,312	38,658
計			951,332	429,503

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	中国株ファンド大国2006-03	3,000	26,226
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	4,938	26,244
		三井住友・日本株ニューバリューオープン	2,000	10,716
		ソロモンユーロアルファB	996	7,086
		小計	10,935	70,272
計			10,935	70,272

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,631,398	1,960	—	2,633,358	1,848,478	47,751	784,879
構築物	70,288	—	—	70,288	63,360	1,060	6,927
機械及び装置	1,436,146	72,965	272,370	1,236,741	1,011,628	69,618	225,113
車両運搬具	63,227	3,609	3,473	63,363	48,504	7,412	14,859
工具、器具及び備品	4,792,767	197,936	45,368	4,945,335	4,631,608	287,917	313,726
土地	292,885	—	—	292,885	—	—	292,885
有形固定資産計	9,286,712	276,472	321,212	9,241,972	7,603,580	413,760	1,638,392
無形固定資産							
ソフトウェア	604,240	61,648	10,942	654,946	305,346	124,616	349,600
電話加入権	6,790	—	—	6,790	—	—	6,790
無形固定資産計	611,030	61,648	10,942	661,736	305,346	124,616	356,390

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械及び装置

56,700千円は米国向け製品検査装置の取得によるものであります。

工具、器具及び備品

179,007千円は金型の取得によるものであります。

ソフトウェア

36,635千円はNKKトータルITシステムのソフトウェア等であります。

2 当期減少額の主なもの

機械及び装置

生産機械等（自動組立/表示機械99,000千円）の老朽化に伴う廃棄であります。

工具、器具及び備品

43,174千円は検査器具等の廃棄によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,411	71,592	—	2,411	71,592
賞与引当金	133,000	129,000	133,000	—	129,000
役員賞与引当金	21,000	11,000	16,818	4,181	11,000
役員退職慰労引当金	424,360	22,500	—	—	446,860

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額2,411千円は、洗替えによる戻入額であります。

2 役員賞与引当金の当期減少額（その他）4,181千円は、支給見込と実績の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,554
預金	
当座預金	3,586,916
別段預金	4,620
普通預金	30,769
小計	3,622,306
合計	3,624,860

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本電化工業所	287,580
永光電機(株)	81,806
和光電材(株)	12,295
(株)高木商会	2,957
東亜無線電機(株)	2,810
その他(注)	4,554
合計	392,003

(注) (株)新星電子工業他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成21年4月	98,948
平成21年5月	107,732
平成21年6月	72,368
平成21年7月	69,726
平成21年8月	43,226
合計	392,003

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NKK Switches of America, Inc.	95,845
(株)日本電化工業所	78,662
日開香港有限公司	74,633
千代田電子機器(株)	72,581
永光電機(株)	53,379
その他(注)	221,122
合計	596,224

(注) (株)ナ・デックス他

(ロ)売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
972,818	5,903,390	6,279,984	596,224	91.3	48.5

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおります。

ニ 製品

区分	金額(千円)
超小形スイッチ	225,363
小形、大形	301,471
その他	289,052
合計	815,887

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)	
原材料	サブアッシー	135,416
	成形部品	207,560
	プレス部品	311,082
	挽物部品	146,059
	ランプ他	256,028
	組合せ部品	162,465
	その他	38,416
貯蔵品	包装材料他	17,069
合計	1,274,099	

ホ 未収入金

相手先	金額(千円)
日開香港有限公司	580,451
東機通商(株)	3,383
山形三高(株)	1,758
(株)明王化成	967
NKK Switches of America, Inc.	637
その他 (注)	2,882
合計	590,081

(注) Master Faith Holdings Co., Ltd. 他

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
東北パイオニア(株)	17,850
日興通信(株)	10,295
(株)三誠	5,184
(株)丸和製作所	4,750
(株)リネックス・サンシン	4,440
その他(注)	8,708
合計	51,229

(注) (株)日本メンブレン他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成21年4月	13,505
平成21年5月	7,204
平成21年6月	23,218
平成21年7月	7,300
合計	51,229

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	563,840
日開香港有限公司	44,438
横浜パイオニクス(株)	28,782
横浜エレクトロン(株)	14,160
岩崎マニファクス(株)	14,016
その他(注)	175,452
合計	840,690

(注) (株)伸光電子他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.nikkai.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第56期第1四半期) (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

(第56期第2四半期) (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

(第56期第3四半期) (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 宏 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 栗 田 涉 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より固定資産の減価償却の方法について、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成21年6月29日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高橋 宏 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 栗田 渉 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京国税局による税務調査を受け、平成21年6月18日に修正申告を行っている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年6月26日開催の定時株主総会で故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金の支払が承認されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本開閉器工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本開閉器工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 宏 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 栗 田 涉 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減価償却の方法について、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 宏 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 栗 田 涉 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京国税局による税務調査を受け、平成21年6月18日に修正申告を行っている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年6月26日開催の定時株主総会で故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金の支払が承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大橋智成は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」及び「同実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるので、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成21年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。

当社は、当事業年度の財務報告に係る内部統制のテスト及び評価の年間計画に基づき、まず、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスにおける財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定しました。当該統制上の要点について、内部統制が適切に機能することによって、財務情報を作成するための要件を確保する合理的な保証を提供しているかを確認し、当社グループの財務報告に係る内部統制の基本的要素が有効に機能しているか进行评估しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲としては、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。重要な事業拠点としては、連結ベースの売上高の概ね2/3に達する事業拠点を選定しております。当該重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目は売上、売掛金及び棚卸資産であります。また、財務報告への影響を勘案して、事業拠点における重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当社代表取締役社長大橋智成は、平成21年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。